



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <https://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,395	6.2	1,471	9.6	1,597	9.4	1,156	12.5
2024年3月期第3四半期	56,896	20.1	1,343	55.0	1,459	46.2	1,028	42.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,062百万円(△10.6%) 2024年3月期第3四半期 1,189百万円(36.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	54.01	—	—	—
2024年3月期第3四半期	48.03	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	61,626	51.1	31,795	51.1	31,795	51.1
2024年3月期	54,832	55.9	30,971	55.9	30,971	55.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 31,477百万円 2024年3月期 30,671百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	7.00	—	5.00	—	12.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.00	—	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,000	0.3	500	△34.6	700	△19.3	500	177.2	23.35	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	22,689,000株	2024年3月期	22,689,000株
2025年3月期3Q	1,275,847株	2024年3月期	1,275,856株
2025年3月期3Q	21,413,117株	2024年3月期3Q	21,413,144株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期3Q 266,600株、2024年3月期266,600株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期3Q 266,600株、2024年3月期3Q 266,600株)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売上高	56,896	60,395	3,499	6.2%
営業利益	1,343	1,471	128	9.6%
経常利益	1,459	1,597	137	9.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,028	1,156	128	12.5%

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、引き続き景気が緩やかに回復しました。一方で、海外景気や資源価格の動向、為替相場の変動が国内の経済・物価へ与える影響については、注視する必要があります。

コーヒー業界では、国内でのコーヒーの生豆輸入量及び消費量が、前年に比べて増加しました。国際コーヒー機関(ICO)が公表するICO複合指標価格は、2024年4月以降1ポンド当たり200セントを超えて急騰しました。その後、短期間で一貫して上昇し、12月末では300セントに迫る高値圏で推移しています。為替相場は、2024年4月以降1ドル150円を超える円安ドル高となり、12月末でも同様の水準となっています。以上の2つの要因から、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、過去5年間のうち最も高い水準で推移しました。



(コーヒー生豆相場: ICO複合指標価格)

このような状況の下、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」に基づき、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績向上に寄与する企画提案型の営業活動を推進しました。

当社は、2030年までに目指す姿として掲げたメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」に則り、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。当社の中部工場（愛知県春日井市）では、太陽光発電パネル等を活用し、すべての使用電力を再生可能エネルギーへ転換しました。持続可能なコーヒー生産を実現すべく当社が2022年に立ち上げた社長直轄部門「コーヒーの未来部」では、発足以降、産学官連携を強化しています。2024年5月には、コーヒーに関する国際的な研究機関であるワールド・コーヒー・リサーチ（WCR）のアジア初となるボードメンバーに代表取締役社長が就任しました。当社は、2024年9月には「キーコーヒー サステナビリティレポート2024」を公表し、持続可能な社会に向けてサステナビリティに関する方針や取り組み内容を紹介しています。2020年8月に創業100周年を迎えた当社は、2世紀企業に向けた新たな歩みとして、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組み、コーヒーの魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高603億95百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益14億71百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益15億97百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億56百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

<セグメント別経営成績>

(単位:百万円)

事業区分	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	前第3 四半期	当第3 四半期	前年 増減	前年 増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	50,768	54,484	3,716	7.3%	1,553	1,595	41	2.7%
飲食関連事業	3,119	3,058	△61	△2.0%	△36	7	43	—
その他	3,008	2,852	△155	△5.2%	241	378	137	56.8%
調整額	—	—	—	—	△415	△509	△93	—
合計	56,896	60,395	3,499	6.2%	1,343	1,471	128	9.6%

(コーヒー関連事業)

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

商品の販売につきましては、引き続きトアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲及び認証農園産コーヒーなど、付加価値の高いコーヒーの販売を推進しました。加えて、日本初上陸となった自然素材のコーヒー用ニュージーランド産フレーバーシロップ「SHOTT」やリプトン紅茶商品の販路拡大に努めました。また、取引関係の強化を目的に全国各地でお取引先向けのコーヒーセミナーを実施しました。2024年9月には、お取引先の店舗活性化を目的とした業務用商材の提案会を開催しました。業務用商品の一部については、従来廃棄されていたコーヒー生豆の麻袋を混合した環境配慮包材を商品パッケージとして世界で初めて採用し、プラスチック使用量の削減など環境対策も積極的に進めました。カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は1店舗新規出店となりましたが、2店舗の閉店があり導入店舗数は67店舗となりました。なお、コーヒー生豆の調達価格の高騰や環境対策に関する設備投資など、さまざまなコストの増加に伴い、お取引先への業務用商品の納入価格を順次改定しました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品の販売につきましては、発売1周年を迎えた家庭用コーヒーブランド「KEY DOORS+（キードアーズプラス）」において、多様化するコーヒーの飲用シーンに応えるため、大容量粉商品（FP）、カフェインの量をおさえた簡易抽出型コーヒー「ドリップ オン」、リキッドコーヒー及び水出しコーヒーなど、商品ラインアップを拡充しました。2024年秋からは、「KEY DOORS+（キードアーズプラス）」の世界観を訴求するため全国プロモーションを行いました。なお、家庭用商品のメーカー出荷価格を8月より改定しました。ギフト商品は、中元期に「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど夏季限定ギフトを中心に全27アイテム、歳暮期に創業100周年を記念して発売した「SINCE1920」シリーズのアソートギフトなど全21アイテムを販売しました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引をしています。

コーヒー関連事業の業績は、前年同期に比べ増収増益となりました。売上高は、各種施策が奏功し前年同期を上回りました。売上原価は、コーヒー生豆相場の上昇など原材料価格が高騰したため前年同期より増加しました。販売費及び一般管理費は、一層の業務効率化に努めたため前年同期より減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高544億84百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益15億95百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### （飲食関連事業）

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、旬の食材を使用した季節限定メニューを毎月投入しました。また、期間限定での催事への出店など集客力の向上に努めました。店舗オペレーションの改善や食材の廃棄ロス削減にも継続して取り組みました。業績は、営業黒字を確保し、順調に利益が増加しました。同社店舗数は136店（直営店48店、FC店88店）となりました。なお、株式会社イタリアントマトの異動（株式譲渡）及び債権譲渡については、譲渡契約の解除により中止となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当第3四半期連結累計期間における飲食関連事業の業績は、売上高30億58百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益7百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

#### （その他）

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

主に飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、経営方針として掲げた「持続的な収益の創出」を実現すべく、工場における包装工程の自動化や夜間勤務を廃止するなど、生産性の向上と労務環境の改善に取り組みました。また、外国人材の活用などダイバーシティ推進による労働力の確保に努めた結果、業績は前年同期に比べ増収増益となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、原材料価格、物流費などが前年度に引き続き大きく上昇する中、販売価格の引き上げ、販売促進費の抑制及び梱包の見直し等により、利益の確保に努めた結果、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高28億52百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益3億78百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<連結財政状態>

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年12月31日	増減額
流動資産	36,473	43,250	6,776
固定資産	18,359	18,376	17
資産合計	54,832	61,626	6,793
流動負債	21,968	27,814	5,845
固定負債	1,892	2,017	124
負債合計	23,861	29,831	5,970
純資産	30,971	31,795	823
負債純資産合計	54,832	61,626	6,793

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて67億93百万円増加し、616億26百万円となりました。

流動資産は67億76百万円増加し、432億50百万円となりました。これは現金及び預金の増加（5億54百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（51億3百万円増）、商品及び製品の増加（8億69百万円増）などによるものです。

固定資産は17百万円増加し、183億76百万円となりました。有形固定資産は1億98百万円減少し、無形固定資産は1億55百万円増加し、投資その他の資産は60百万円増加しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて59億70百万円増加し、298億31百万円となりました。

流動負債は58億45百万円増加し、278億14百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（15億60百万円増）、短期借入金の増加（50億円増）、未払金の減少（3億59百万円減）などによるものです。

固定負債は1億24百万円増加し、20億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて8億23百万円増加し、317億95百万円となりました。これは利益剰余金の増加（9億18百万円増）などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表致しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,667	5,222
受取手形及び売掛金	15,694	20,798
商品及び製品	3,204	4,073
仕掛品	265	402
原材料及び貯蔵品	11,942	11,964
その他	800	906
貸倒引当金	△102	△117
流動資産合計	36,473	43,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,893	3,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,502
土地	6,428	6,428
その他（純額）	584	654
有形固定資産合計	12,597	12,399
無形固定資産		
のれん	119	106
その他	490	658
無形固定資産合計	609	764
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	3,877
長期貸付金	28	24
繰延税金資産	91	96
差入保証金	740	713
その他	585	647
貸倒引当金	△137	△147
投資その他の資産合計	5,151	5,211
固定資産合計	18,359	18,376
資産合計	54,832	61,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,323	13,884
短期借入金	5,343	10,344
未払金	2,266	1,907
未払法人税等	211	235
賞与引当金	412	246
その他	1,410	1,196
流動負債合計	21,968	27,814
固定負債		
繰延税金負債	416	482
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	86	104
その他の引当金	4	6
退職給付に係る負債	176	181
資産除去債務	417	403
その他	311	360
固定負債合計	1,892	2,017
負債合計	23,861	29,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,071
利益剰余金	25,194	26,112
自己株式	△2,539	△2,539
株主資本合計	32,355	33,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	736
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	17	14
退職給付に係る調整累計額	282	189
その他の包括利益累計額合計	△1,684	△1,796
非支配株主持分	300	318
純資産合計	30,971	31,795
負債純資産合計	54,832	61,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	56,896	60,395
売上原価	44,671	48,251
売上総利益	12,224	12,144
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,054	1,079
荷造運搬費	1,723	1,733
車両費	309	294
貸倒引当金繰入額	22	19
役員報酬	194	192
給料及び賞与	3,643	3,486
賞与引当金繰入額	150	172
退職給付費用	48	△53
福利厚生費	621	603
賃借料	551	569
減価償却費	218	226
消耗品費	159	161
研究開発費	165	139
その他	2,019	2,045
販売費及び一般管理費合計	10,881	10,672
営業利益	1,343	1,471
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	29
持分法による投資利益	38	57
為替差益	—	2
不動産賃貸料	60	53
その他	45	43
営業外収益合計	169	187
営業外費用		
支払利息	30	45
為替差損	3	—
不動産賃貸費用	12	7
その他	6	8
営業外費用合計	53	62
経常利益	1,459	1,597
特別利益		
投資有価証券売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
減損損失	17	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	1,447	1,599
法人税、住民税及び事業税	305	311
法人税等調整額	92	111
法人税等合計	397	422
四半期純利益	1,049	1,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028	1,156

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,049	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△21
為替換算調整勘定	28	△6
退職給付に係る調整額	△14	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	139	△114
四半期包括利益	1,189	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,165	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	23	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	50,758	3,119	53,878	3,008	56,886	—	56,886
その他の収益	9	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	50,768	3,119	53,887	3,008	56,896	—	56,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	535	11	546	1,392	1,939	△1,939	—
計	51,303	3,130	54,434	4,401	58,835	△1,939	56,896
セグメント利益又は損失(△)	1,553	△36	1,517	241	1,758	△415	1,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億15百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	54,451	3,058	57,509	2,852	60,362	—	60,362
その他の収益	32	—	32	—	32	—	32
外部顧客への売上高	54,484	3,058	57,542	2,852	60,395	—	60,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	30	563	1,501	2,065	△2,065	—
計	55,018	3,088	58,106	4,354	62,461	△2,065	60,395
セグメント利益	1,595	7	1,602	378	1,981	△509	1,471

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5億9百万円には、セグメント間取引消去10百万円、棚卸資産の調整額△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	708百万円	734百万円
のれんの償却額	7 "	7 "